

消費者問題シンポジウムIN新潟 これからの消費者教育を考えよう

2017 8/19 新潟東映ホテル

新潟県における 消費生活サポーターの活動

NPO法人新潟県消費者協会
事務局長 高杉陽子

1



特定非営利活動法人

新潟県消費者協会

【設立】昭和42年

平成19年 NPO法人格取得

【正会員】17団体

【会員】約1,000人

【団体賛助会員】45社

<活動テーマ>

魅力ある消費者市民社会に
向けて行動しよう！



29年5月25日、設立50周年記念式典

2

新潟県消費生活サポーター養成講座

< 目的 >

消費生活に関する身近なサポーターとして、啓発などの取組を地域でボランティアとして活動する人材を養成する



< 受講者数と消費生活サポーター登録者数 >

年度	受講者数	登録者数	実施場所
平成16年度	67	33	新潟市
平成17年度	51	66	新潟市
平成18年度	46	88	長岡市
平成19年度	—	67	—
平成20年度	—	60	—
平成21年度	43	87	長岡市
平成22年度	35	113	新潟市
平成23年度	42	139	長岡市
平成24年度	71	184	新潟市
平成25年度	—	148	—
平成26年度	70	198	佐渡市・上越市
平成27年度	52	178	村上市・南魚沼市
平成28年度	45	200	三条市

登録者数 平成28年4月1日現在

消費生活サポーターの活動

消費生活に関する情報提供 啓発講座の講師(出前講座)
 消費生活に関する苦情・相談へのアドバイス
 市町村の消費者啓発事業のお手伝い
 警察署の啓発活動のお手伝い



自治会や老人クラブなどの集まりや勉強会で消費者問題の被害の実例や防止するための方法や心構えについて、寸劇や歌、クイズなどを使ってわかりやすく伝えています ⁴

消費生活サポーター養成講座 プログラムの内容(6日間)

県の消費者行政について 最近の消費者をめぐる相談事例

消費者にかかわる法律の基礎知識

消費者行政のしくみと関連する法律

消費者問題の歴史と消費者市民社会(公開講座)

消費者を守る法律と知識(契約法・特商法・割賦販売法)

景品表示法・製品安全について

成年後見制度について

情報通信サービスに関する消費者問題

地域の相談事例と啓発活動

啓発講座の組み立て方



全講座受講で修了認定
消費生活サポーターとして登録・活動

5

消費生活サポーター活動の支援

消費生活サポーター登録・管理業務、研修等を

「消費生活サポーター活動支援事業」として新潟県から受託

【消費生活サポーターフォローアップ講座】

内容

1. 消費生活センターへの相談事例
2. 消費者関連法規の改正等
3. 啓発講座の工夫
4. 講師を務める際の注意点 など

講師

消費生活センター、弁護士、警察署
(公社)全国消費生活相談員協会など

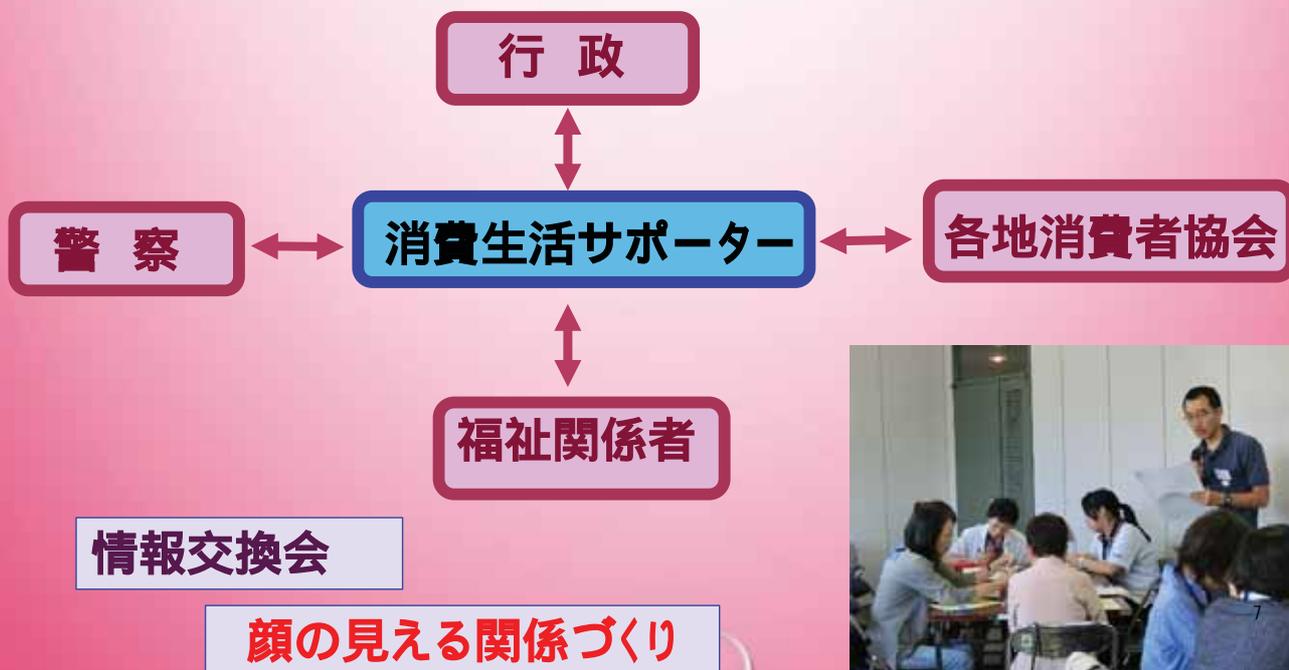


【日常的支援】

1. グループ化の働きかけ、活動への助言
2. 啓発講座の内容や資料についての助言、準備

平成28年度 後期フォローアップ講座 消費生活被害防止情報交換会(4地域)

地域の問題と解決方法をグループ討議



消費者被害防止のための担い手養成 と地域のネットワークづくり

- 消費生活の情報提供をすることで、県民が最新の手口を知り被害を未然に防ぐことに役立つ
- 消費生活サポーター養成講座は「消費者市民社会」の考え方を学ぶ場でもあり、消費者力がアップした消費者市民を増やすことにもなっている
- 多くの地域に消費生活サポーターが誕生し、地域の消費生活センターや包括支援センター、警察など様々な団体と連携
- 将来、消費生活サポーターが地域の見守りネットワークの担い手の一員となれるような人材育成を目指す

消費生活サポーター 養成と活動支援の課題

- 消費生活サポーターが 0人または1人の市町村から養成講座への参加を促進する
- 消費生活サポーター養成と活動支援は、車の両輪。県からの委託により成り立っている事業なので、事業の継続が必要である

9

ご清聴 ありがとうございました

NPO法人新潟県消費者協会



10